

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
045055	宮城県	美里町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	定年退職となる職員を再任用し、設置している。	88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転	○	なし	82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は委託化を実施せず、非常勤職員の採用で対応する。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	なし	93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

								【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村)平均導入率
体育館	2	2	100.0%		0		26.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		84.2%	86.5%
休養施設 (公共浴場、湯・山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	制度導入のための具体的な検討ができていない。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館運営審議会からの答申を受け、当面その内容を尊重する。	2	教育委員会から諮問を受けた図書館の運営審議会で検討され、委託化には向かないとの答申を出されてた。	14.4%	19.4%
博物館 (史跡館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	9	8	88.9%	複数の行政機能が事務所として使用しており指定管理制度を導入を見送る決定をした。	1	複数の部署が事務所として使用しており、施設管理を目的とした配置ではない。	20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健部門の職員が勤務する拠点施設であり、現時点では、指定管理制度を想定していない。	2	保健部門の職員が勤務する拠点施設であり、現時点では、指定管理制度を想定していない。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	地方のため、児童館単体では指定管理者からの需要がない。児童館の運営方針等検討し、受け手の確保が必要である。	4	受け手がない以上仕方がない。	15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
		委託率	委託率
		14.1%	16.2%
		13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 **委託状況**

実施予定無し	委託予定無し
--------	--------

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

↓

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

→

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

→

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

The diagram illustrates the flow of cloud migration information. It starts with a box for 'Implementation Status' (実施済) with a circle 'O' and a blue arrow pointing to a table for 'Implementation Period' (実施時期) and 'Migration Period to Self-Body Cloud' (自治体クラウドへの移行時期). The table has three rows: 'Type' (類型), 'Self-Body Cloud' (自治体クラウド), and 'Standalone Cloud' (単独クラウド). The 'Implementation Period' column has 'Heisei 27 Fiscal Year' (平成27年度) for the standalone cloud row. The 'Migration Period' column is empty for the standalone cloud row and has a diagonal line for the self-body cloud row. To the right is a table for 'Implementation Rate (Similar Groups)' (実施率(類似団体)) with columns for 'Self-Body Cloud' (自治体クラウド) and 'Standalone Cloud' (単独クラウド), showing rates of 30.3% and 43.4% respectively. Below this is a table for 'National' (全国) with the same columns, showing rates of 28.9% and 39.4% respectively.

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成27年度	

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	30.3%	43.4%

全国	自治体クラウド	単独クラウド
	28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		➡	策定予定時期	
-----	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一な基準による地方公営会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備しよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体のみ。

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。